



グローバル・フィンテック株式ファンド
 グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

パフォーマンスの振り返りと最近の注目点

グローバル・フィンテック株式ファンドは、2016年12月の設定来、市場を大きく上回るパフォーマンスを実現してきました。本資料では、当ファンドの運用状況と最近の注目点について、ご紹介いたします。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

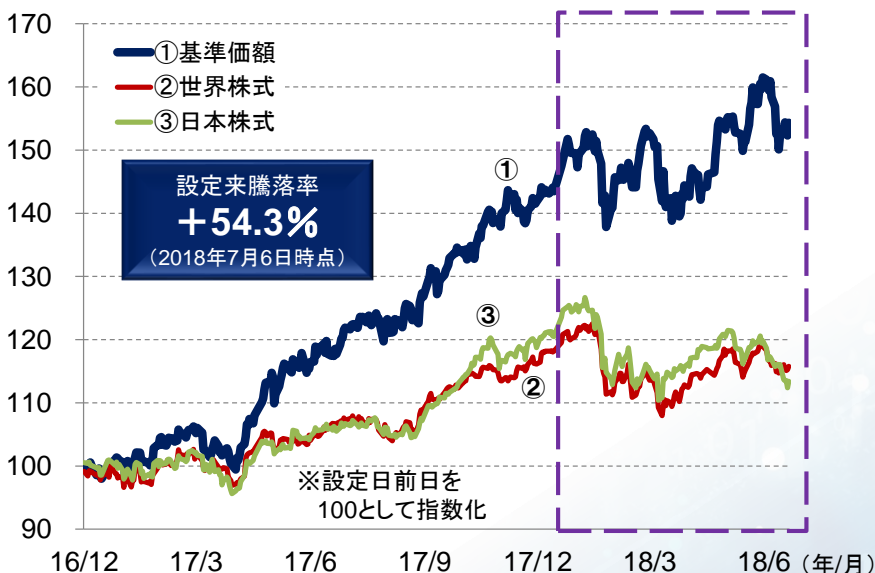
運用実績

市場を大きく上回る好調なパフォーマンス

- 当ファンドの基準価額は、2018年以降、市場の動揺とともに値動きが荒くなる場面もみられたものの、銘柄選択などが奏功し、**主要株価指数を大きく上回る推移**となりました。

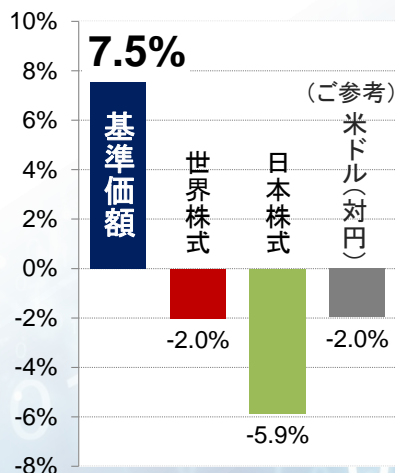
<設定来の基準価額(1年決算型)と主な株価指数の推移>

(2016年12月16日(設定日)~2018年7月6日)



<年初来騰落率>

(2017年12月29日~2018年7月6日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
 ※世界株式: MSCI ACワールド指数(配当込、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算、日本株式: TOPIX(配当込)
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

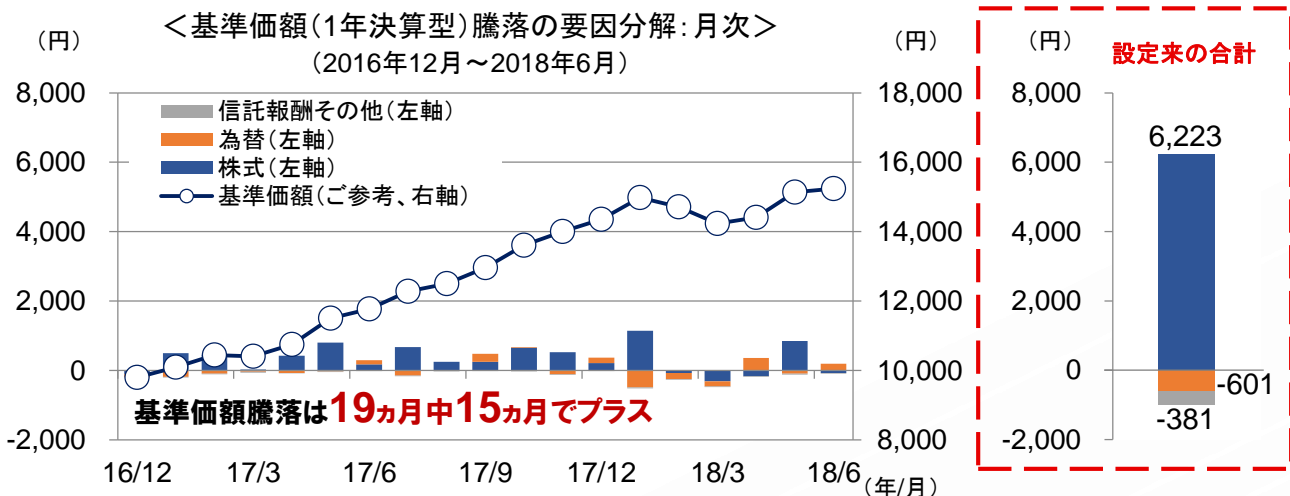
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

運用状況

株式要因の積み上げがパフォーマンスに寄与

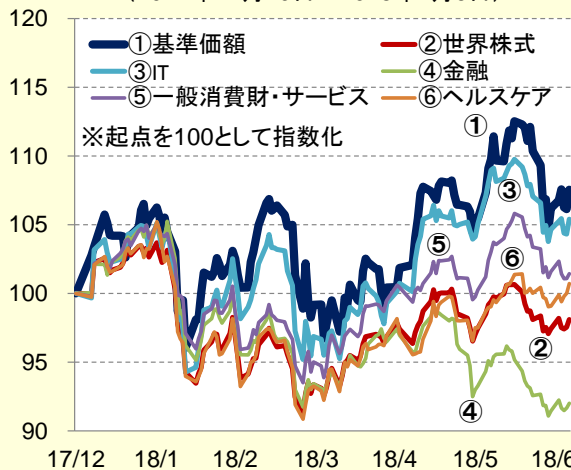
- 2018年初以降、株価要因がマイナスとなる場面がみられたものの、下落幅は限定的でした。
- また、設定来では、株式要因のプラスの積み上げがパフォーマンスを支えており、**長期的な成長期待に基づく銘柄選択・投資判断がパフォーマンスに貢献していると考えられます。**



※2016年12月は、設定日から2016年12月末までの要因分解です。
 ※要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜基準価額(1年決算型)と主なセクター別指数の推移＞
(2017年12月29日～2018年7月6日)

(ご参考)2018年前半の市場変動と運用状況



- 米金利上昇や米中貿易摩擦に加え、大手SNSの個人情報流出問題などを背景に、3月にかけて**ITセクターを中心に、市場変動が大きい展開**となりました。
- 当ファンドの基準価額も、変動が大きい展開を余儀なくされたものの、**長期的な視野で成長が期待される銘柄の組み入れの継続、あるいは買い増し**を行っており、相場の上昇局面における堅調な推移につながったと考えられます。

**基準価額は市場変動の影響を受けるも
総じて主要セクターを上回る推移に**

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※世界株式・セクター別指数:MSCI ACワールド指数(配当込、米ドルベース)およびそのセクター指数を日興アセットマネジメントが円換算
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 ■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

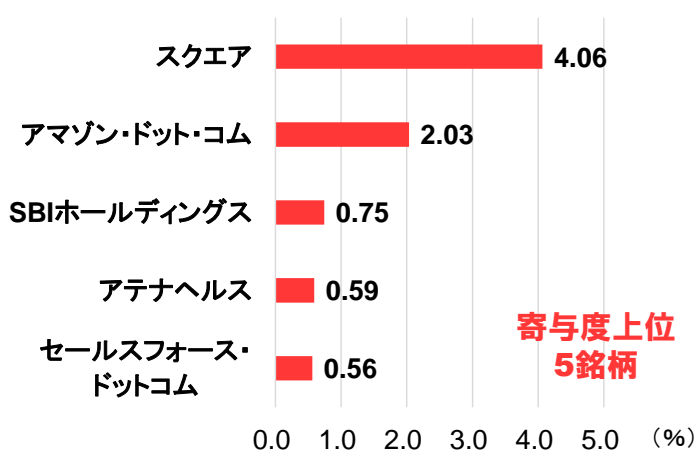
※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

銘柄動向

上半期は組入上位銘柄がパフォーマンスをけん引

- 2018年上半期の組入銘柄のパフォーマンス寄与度をみると、寄与度上位4銘柄が組入上位銘柄（6月末時点）となっており、アーク社の調査力を活用した銘柄選択が奏功していると言えます。

＜グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおける組入銘柄のパフォーマンス寄与度＞
（2017年12月29日～2018年6月29日）

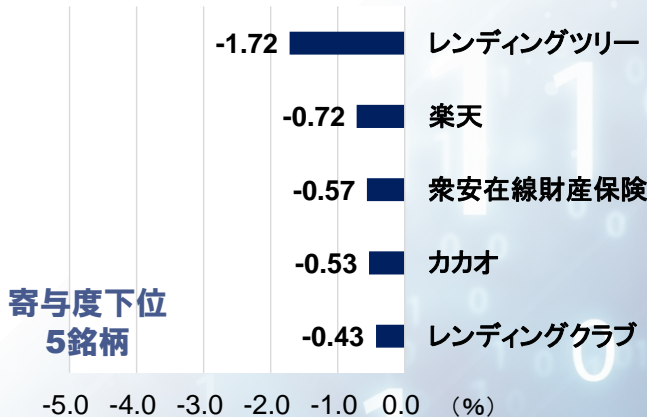


仮想(暗号)通貨に関連する
フィンテック企業に注目が集まる展開に

- 米モバイル決済サービス「スクエア」が扱うビットコイン決済について、同社の決済システムを利用する加盟店が受け入れに前向きであるとの調査結果や、ウェブサイト作成サービスの買収などの事業拡大が好感された。
- 米ネット小売「アマゾン・ドット・コム」は、有料会員サービスの拡大やクラウド事業などの好調を受け、予想を大幅に上回る増収増益に。
- 日本のネット金融サービス企業「SBIホールディングス」は、増益に加え、来夏の仮想(暗号)通貨交換業参入の発表が好感された。

米住宅市場への逆風などを受け
オンライン融資関連が下落

- 米国でオンライン融資仲介を手掛ける「レンディングツリー」や「レンディングクラブ」は、金利上昇に伴うローン申請件数の減少など、米住宅市場への逆風が目立つなか、予想を下回る業績見通しなどが嫌気され、総じて売られる展開に。
- 日本のネット小売大手「楽天」は、営業利益の反動減に加え、来年開始予定の携帯電話事業の先行き不透明感などが嫌気された。



※パフォーマンス寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。
 ※各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の変動に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

上記は、情報提供を目的として、グローバル・フィンテック株式マザーファンドのパフォーマンス寄与度について、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

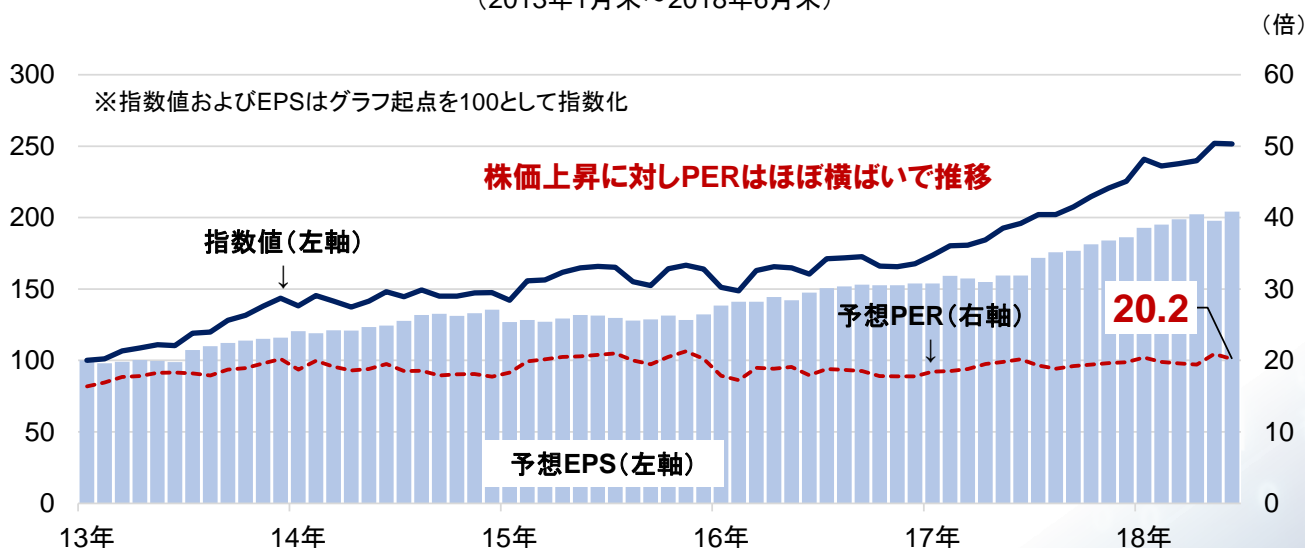
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

市場動向

フィンテック株式のバリュエーションは安定的

- フィンテック株式は上昇基調にある一方で、予想PERの推移は、20倍前後で安定して推移しています。
- 「分母」にあたる予想EPS(1株あたり利益)と、「分子」にあたる株価(指数値)の推移をみると、足元では、予想EPSの水準も着実に上昇しており、**利益成長見通しを踏まえた株価推移**であると言えます。

＜フィンテック株式の推移＞
(2013年1月末～2018年6月末)



※予想PERおよび予想EPSの算出において、該当データが取得できない銘柄は除外されています。
 ※フィンテック株式: ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(米ドルベース、プライスリターン)
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

Factsetなど信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

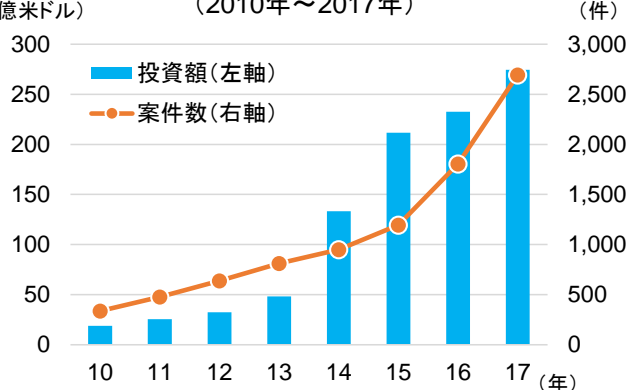
トピック

世界で活発化するフィンテック

フィンテックの投資額は過去最高を更新

- 世界のフィンテックベンチャー企業への投資額は拡大しており、2017年は**過去最高の274億ドル**となりました。
- 欧米でも大型の資金調達が行なわれていますが、近年は、特に**インドで投資額・案件数が急拡大**しており、けん引役となっています。
- 背景には、汚職対策のために**2016年に中央銀行が高額紙幣を廃止**したことで、モバイル決済が急拡大していることが挙げられます。

＜フィンテック企業への投資額および案件数の推移＞
(億米ドル) (2010年～2017年) (件)



(出所)CB Insights、アクセンチュア

欧米以外でも広がるキャッシュレス、日本も「国策」として推進

- キャッシュレス化の波は欧米以外にも広がり、アジアで急拡大しているほか、日本も成長戦略として推進しています。キャッシュレス化に不可欠なモバイル決済などのフィンテックの需要拡大が期待されます。

＜主要国のキャッシュレス化の事例＞

キャッシュレス決済比率 (2015年)		普及状況や推進策
韓国	89.1%	2000年前後にクレジットカードの推進策が打ち出され、クレジットカード中心にキャッシュレス決済が普及。最近では、中銀が「コインレス社会」をめざし、釣り銭の電子マネーチャージを試験導入
中国	60.0%	02年に銀行が共同で設立した決済ネットワークを用いたデビットカード「銀聯」(ぎんれん)が普及。近年は、「アリペイ」や「ウィーチャットペイ」など、民間主導でQRコード決済が急拡大
オーストラリア	51.0%	決済インフラ「EFTOPOS」(エフトポス)により、ほとんどの店でデビットカードによる銀行口座からの直接支払が可能。さらに、19年7月より1万豪ドル以上の現金決済が禁止に
スウェーデン	48.6%	12年に民間銀行が共同開発した個人向け送金サービス「Swish」(スウィッシュ)によりキャッシュレス化が加速。Swishは携帯電話番号などを利用して無料で送金できる
インド	38.4%	13年に民間のQRコード決済サービス「Paytm」がスタート、利用者数2億人を突破。17年に中銀・銀行による統一QR規格「BaratQR」も登場。高額紙幣廃止もキャッシュレス化の追い風に
日本	18.4%	治安の良さや偽札の少なさから現金への信頼が高い。こうしたなか、経済産業省は今年4月に「キャッシュレス・ビジョン」を発表し、25年までにキャッシュレス決済比率40%をめざすとした

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」など、信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

トピック

CDR解禁で本土上場が見込まれる中国フィンテック企業

CDR導入が「BATJ」をはじめとする中国フィンテック企業の追い風に

- CDR(中国預託証券)の試験導入は、「BATJ」と呼ばれる、バaidu、アリババ、テンセント、JDドットコムといった海外市場に上場している中国テクノロジー大手の中国本土市場への誘致を狙ったものと考えられます。
- BATJのような様々なフィンテック事業に取り組んでいる中国企業が、海外市場だけでなく、中国本土市場にも上場するようになれば、更なる資金調達が可能となり、一段の事業拡大が期待されます。

<中国テクノロジー大手4社の概要>

名称	上場先	概要
B aidu (バaidu/百度)	NASDAQ (ADR)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国のインターネット検索サイト大手 ・近年金融業にも参入しており、金融専門の傘下企業を設立。ファンドなどの金融商品を扱うプラットフォームやモバイル決済サービスなどを展開
A libaba (アリババ)	ニューヨーク 証券取引所 (ADR)	<ul style="list-style-type: none"> ・傘下企業「アントフィナンシャル」が、中国で半分以上のシェアを占めるオンライン決済サービス「アリペイ」を運営 ・アントフィナンシャルは大規模な資金調達を計画しており、IPO(新規株式公開)を行なうとの観測も
T encent (テンセント)	香港 証券取引所	<ul style="list-style-type: none"> ・中国でスマートフォン向けの対話アプリ「ウィーチャット」を手掛けるインターネットサービス大手 ・同アプリのユーザーは10億人を突破しており、モバイル決済サービス「ウィーチャットペイ」の利用も拡大
J D.com (JDドットコム)	NASDAQ (ADR)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国のオンライン直販会社。ウェブサイトとモバイル・アプリケーションを通じて幅広い製品を提供 ・個人・企業向けの小額貸付のほか、電子決済や顔認証などの技術を用いた「無人スーパー」などを展開

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

CDR(中国預託証券)とは？

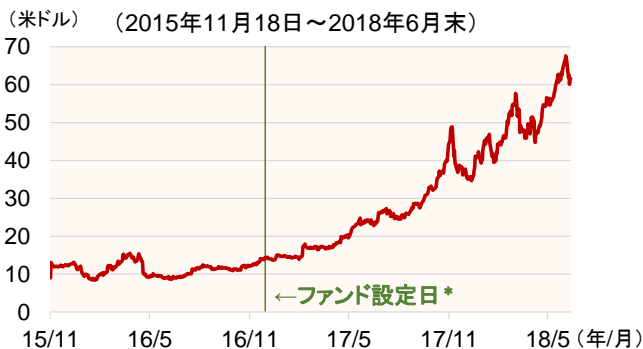
- DR(預託証券)とは、企業が発行する株式を海外でも流通させるための仕組みで、銀行などに預託された株式を裏付けに発行される証券です。米国市場におけるADR(米国預託証券)が有名ですが、中国でも今年3月末に、政府が中国版のDR(CDR)を試験的に導入する制度の枠組みを発表しました。
- 本土市場での上場が認められていない、種類株を発行するテクノロジー大手などの企業においても、CDRを通じて実質的に上場が可能となり、中国本土の個人投資家なども投資できるようになると考えられます。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

(ご参考)組入上位銘柄の株価推移



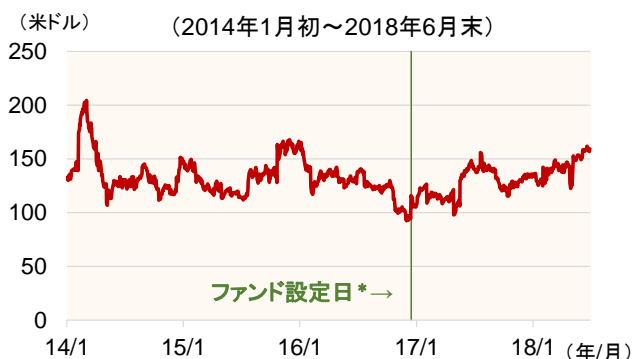
SQUARE 【スクエア】



AMAZON 【アマゾン・ドット・コム】



ATHENAHEALTH 【アテナヘルス】



SBIホールディングス



LENDINGTREE 【レンディングツリー】



- 4月26日、2018年1-3月期の決算発表を受け、株価は前日比▲15%と、大幅安に。同社の売上高見通しが市場予想を下回ったことが嫌気された。
- その後も、アナリストによる目標株価の引き下げなど、悪材料が続き、下落が目立つ展開に。
- 個人向けに低コストで利便性の高い融資仲介サービスを提供しており、既存サービスに対する優位性を背景に、長期的には市場シェアの拡大が期待される。

* 当ファンド(1年決算型)の設定日(2016年12月16日)、同日に上記銘柄を組入れたことを示唆するものではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として、2018年6月末時点のグローバル・フィンテック株式マザーファンドの組入上位銘柄の株価推移などについて、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

組入上位10銘柄（2018年6月末時点）

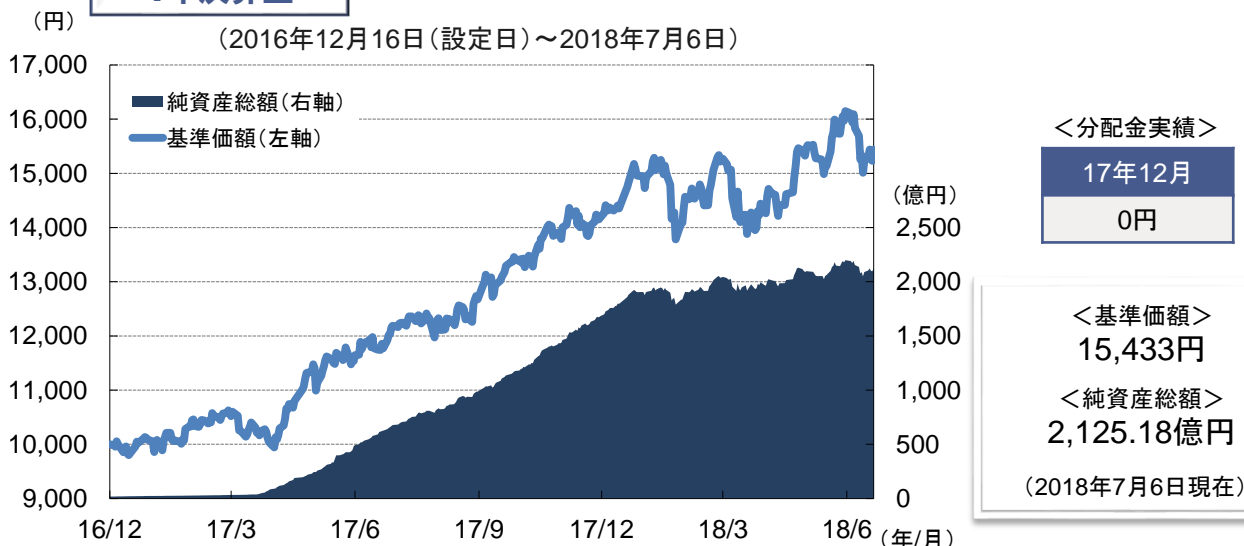
（銘柄数：48銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SQUARE INC - A スクエア	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.7%
2	AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	アメリカドル	アメリカ	小売	6.1%
3	TENCENT HOLDINGS LTD テンセント・ホールディングス	香港ドル	中国	ソフトウェア・サービス	4.5%
4	APPLE INC アップル	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	4.4%
5	BAIDU INC - SPON ADR バイドゥ/百度	アメリカドル	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	3.4%
6	PAYPAL HOLDINGS INC ペイパル・ホールディングス	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4%
7	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR アリババ・グループホールディング	アメリカドル	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	3.3%
8	ATHENAHEALTH INC アテナヘルス	アメリカドル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.1%
9	LENDINGTREE INC レンディングツリー	アメリカドル	アメリカ	銀行	3.0%
10	SBIホールディングス	日本円	日本	各種金融	3.0%

※上記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型

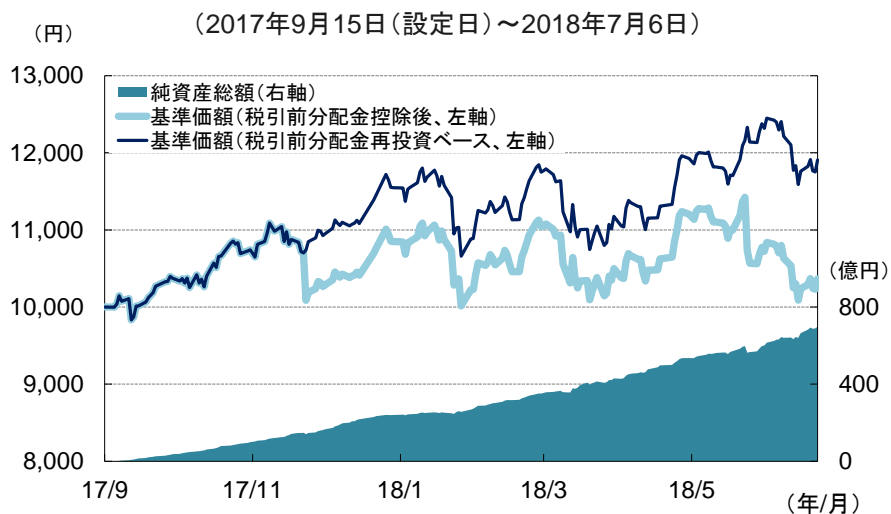


※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

年2回決算型



<分配金実績>

17年12月	18年6月
650円	850円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
11,907円
(税引前分配金控除後)
10,365円
<純資産総額>
698.04億円
(2018年7月6日現在)

(ご参考)年2回決算型における分配について

- 当ファンドの「年2回決算型」および「為替ヘッジあり・年2回決算型」の2コースでは、決算を年2回行っており、**同2コースの基準価額が1万円を上回る推移を辿るなか、当ファンドでは分配方針に基づき、下記の通り分配金をお支払いしてきました。**

分配金	年2回決算型	為替ヘッジあり・年2回決算型
2018年6月7日	850円	900円
2017年12月7日	650円	550円

「年2回決算型」および「為替ヘッジあり・年2回決算型」における分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行いません。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり

(2017年9月15日(設定日)～2018年7月6日)



<分配金実績>

17年12月

0円

<基準価額>

11,775円

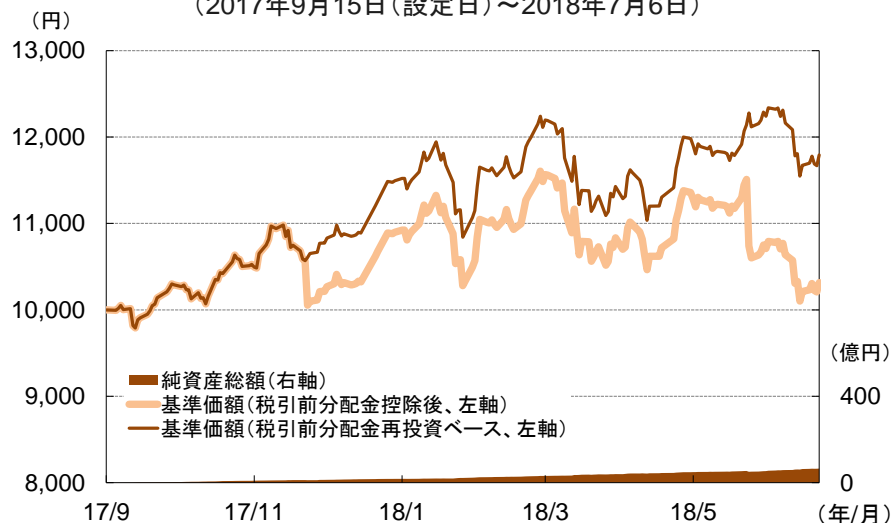
<純資産総額>

114.38億円

(2018年7月6日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型

(2017年9月15日(設定日)～2018年7月6日)



<分配金実績>

17年12月 18年6月

550円

900円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

11,792円

(税引前分配金控除後)

10,316円

<純資産総額>

65.28億円

(2018年7月6日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申し込みの際の留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すために「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を促すことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	<1年決算型> 2026年12月7日まで(2016年12月16日設定) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2026年12月7日まで(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

「グローバル・フィンテック株式ファンド」
Morningstar Award “Fund of the Year 2017”
国際株式(グローバル)型 部門 最優秀ファンド賞



当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式(グローバル)型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド493本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.89%(税抜1.75%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティ銀行	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)